

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上俊春

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤伸佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	188,313 (67,084)	190,994 (66,326)	243,030
経常利益 (百万円)	2,913	3,840	2,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,821 (1,183)	2,157 (722)	1,463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	739	1,982	314
純資産額 (百万円)	76,520	77,161	76,094
総資産額 (百万円)	143,994	146,433	132,626
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.48 (46.53)	84.83 (28.40)	57.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	52.3	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,126	2,950	6,695
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,465	5,565	7,534
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,105	3,776	255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,476	9,288	8,127

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、通商問題を巡る動向など世界経済の減速懸念や、消費税率引き上げによる消費者心理への影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、消費者の低価格志向は依然根強く、企業間競争の激化や慢性的な人手不足や物流費等のコスト上昇など、一層の厳しい環境が続いております。また、食肉相場につきましては、国産牛肉は軟調な展開となりましたが、輸入牛肉は前年を上回りました。豚肉は、国内外の疫病の影響から、輸入豚肉は非常に不安定に相場が推移し、国産豚肉は足許で前年を上回るなど、相場の先行き懸念が増しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦による季節要因から受取手形及び売掛金が80億41百円増加したほか、商品及び製品が27億28百円増加、現金及び預金が11億61百円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ138億7百円増加し、1,464億33百円となりました。

負債は、有利子負債が50億55百円増加、支払手形及び買掛金が47億32百円増加、未払金が31億95百円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ127億41百円増加し、692億72百円となりました。

純資産は、剰余金8億90百円の配当やその他有価証券評価差額金2億84百円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益21億57百円の計上などから、前連結会計年度末に比べ10億66百円増加し、771億61百円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から4.7%低下し、52.3%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.4%増の1,909億94百円、営業利益は同32.1%増の35億円、経常利益は同31.8%増の38億40百円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18.4%増の21億57百円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開幕に先駆けて、「START DASH!!東京2020!応援キャンペーン」などの販促活動を実施しました。東京2020応援特別デザインをパッケージとした「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に販売促進に努めました。また、ポリウムパックタイプの「ロースハム」を引き続き販売強化したほか、リニューアルした上級あらびきウインナーの「ブリッとパリッと」シリーズなどを投入し売上拡大に努めました。歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの拡販を図りました。これらの施策を行いましたが、根強い節約志向を背景とした価格競争の激化や歳暮市場全体の縮小などから、当部門の売上高は前年同期比3.6%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「スンドゥブ」シリーズの販促活動を実施し拡販に努めたほか、「シェフの匠」シリーズなどのレトルトカレー商品の売上高を伸ばしました。また、「サラダチキン切落し」シリーズに「ゆず胡椒」などのフレーバーを新たに追加し、売上拡大を図りました。デザート・飲料類につきましては、新規参入企業が増加するなかで、「TAPIOCA TIME」シリーズなどのブラックタピオカ入り飲料は、通期で前年を上回る売上高となりました。また、前期に立ち上げたコンビニエンスストア向け新工場の本格稼働が増収に貢献しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比5.4%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比1.0%増の1,331億84百万円となりました。セグメント利益は、主力のハム・ソーセージ部門が減収となりましたが、調理加工食品部門の増収が寄与したほか、コンビニエンスストア向け新工場の本格稼働により収益力が改善したことなどから、前年同期比70.7%増の24億86百万円となりました。

食肉事業

牛肉につきましては、ブランド牛肉の販売に注力した国産・輸入牛肉がともに販売数量を拡大、売上高を伸ばしたことなどから、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、国内外の疫病の影響による不安定な相場の中、アウトパック商品を拡大したことなどから、豚肉全体の売上高は前年を若干上回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.4%増の576億98百万円となりました。セグメント利益は、国産豚肉の収益性が低下したことなどから、前年同期比14.1%減の9億66百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同期比10.0%減の1億12百万円、セグメント利益は前年同期比30.0%減の48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	2,950	1,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,465	5,565	899
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,105	3,776	1,328
現金及び現金同等物の増減額	233	1,161	1,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,476	9,288	812

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上などから、29億50百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、55億65百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、有利子負債の増加などから、37億76百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から11億61百万円増加し、92億88百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画及び進捗状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	高槻工場 (大阪府 高槻市)	加工食品 事業	製造設備等	4,090	303	自己資金	2018年7月	2021年3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の設備の新設の計画において、上記については投資予定総額及び完了予定年月が未確定でありましたので記載しておりませんでした。確定しましたので記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2019年12月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,505,581	26,505,581	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 100株
計	26,505,581	26,505,581	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	26,505	-	6,716	-	21,685

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,385,700	253,857	-
単元未満株式	普通株式 38,681	-	-
発行済株式総数	26,505,581	-	-
総株主の議決権	-	253,857	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,081,200	-	1,081,200	4.07
計	-	1,081,200	-	1,081,200	4.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 資材部、ロジスティクス部、 中央研究所担当、ハムソー事 業本部長、ハムソー生産部長	取締役 資材部、ロジスティクス部、 中央研究所担当、ハムソー事 業本部長、ハムソー生産部 長、ハムソー商品企画部長	三 島 孝 司	2019年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	9,288
受取手形及び売掛金	30,699	38,741
商品及び製品	9,242	11,970
仕掛品	591	411
原材料及び貯蔵品	5,937	6,480
その他	1,344	1,934
貸倒引当金	16	21
流動資産合計	55,927	68,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,333	54,187
減価償却累計額	36,914	37,327
建物及び構築物(純額)	16,419	16,859
機械装置及び運搬具	59,635	63,009
減価償却累計額	45,965	48,075
機械装置及び運搬具(純額)	13,670	14,934
工具、器具及び備品	4,772	4,733
減価償却累計額	3,088	3,121
工具、器具及び備品(純額)	1,683	1,612
土地	18,966	18,392
リース資産	8,649	8,757
減価償却累計額	3,009	3,473
リース資産(純額)	5,640	5,283
建設仮勘定	1,464	935
有形固定資産合計	57,843	58,018
無形固定資産		
投資その他の資産	2,835	3,029
投資有価証券	12,297	11,916
関係会社株式	17	123
長期貸付金	30	25
退職給付に係る資産	-	456
繰延税金資産	317	260
その他	3,484	3,930
貸倒引当金	127	133
投資その他の資産合計	16,019	16,580
固定資産合計	76,699	77,628
資産合計	132,626	146,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,058	27,790
短期借入金	6,380	12,950
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,624
リース債務	1,087	973
未払金	8,779	11,975
未払法人税等	488	392
未払消費税等	647	566
賞与引当金	920	301
その他	1,932	2,106
流動負債合計	45,221	58,680
固定負債		
長期借入金	3,971	3,112
リース債務	4,650	4,412
繰延税金負債	1,281	1,600
退職給付に係る負債	718	789
その他	688	676
固定負債合計	11,309	10,592
負債合計	56,531	69,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,912	46,179
自己株式	2,635	2,657
株主資本合計	71,079	72,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	4,989
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	36	38
退職給付に係る調整累計額	822	746
その他の包括利益累計額合計	4,496	4,286
非支配株主持分	519	549
純資産合計	76,094	77,161
負債純資産合計	132,626	146,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	188,313	190,994
売上原価	145,634	146,727
売上総利益	42,679	44,267
販売費及び一般管理費	40,029	40,766
営業利益	2,650	3,500
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	161	172
不動産賃貸料	140	125
その他	264	332
営業外収益合計	579	643
営業外費用		
支払利息	160	163
その他	154	140
営業外費用合計	315	303
経常利益	2,913	3,840
特別利益		
固定資産処分益	8	132
投資有価証券売却益	273	6
特別利益合計	281	139
特別損失		
固定資産処分損	122	247
減損損失	27	66
製品自主回収関連費用	-	40
損失補償金	56	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	208	353
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,625
法人税、住民税及び事業税	936	973
法人税等調整額	193	460
法人税等合計	1,130	1,434
四半期純利益	1,856	2,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	2,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,856	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,330	284
繰延ヘッジ損益	1	3
退職給付に係る調整額	216	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,116	209
四半期包括利益	739	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	1,947
非支配株主に係る四半期包括利益	35	34

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	67,084	66,326
売上原価	51,143	50,685
売上総利益	15,941	15,641
販売費及び一般管理費	14,317	14,203
営業利益	1,624	1,438
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	6	0
不動産賃貸料	45	41
その他	103	75
営業外収益合計	159	120
営業外費用		
支払利息	54	53
たな卸資産廃棄損	14	21
その他	33	23
営業外費用合計	102	97
経常利益	1,681	1,461
特別利益		
固定資産処分益	2	0
投資有価証券売却益	194	6
特別利益合計	196	7
特別損失		
固定資産処分損	31	103
減損損失	-	33
製品自主回収関連費用	-	40
特別損失合計	31	176
税金等調整前四半期純利益	1,846	1,291
法人税、住民税及び事業税	380	125
法人税等調整額	258	424
法人税等合計	639	550
四半期純利益	1,207	741
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183	722

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,207	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,188	301
繰延ヘッジ損益	20	2
退職給付に係る調整額	71	25
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	2,140	330
四半期包括利益	932	1,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	1,052
非支配株主に係る四半期包括利益	23	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,987	3,625
減価償却費	4,737	4,939
減損損失	27	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	283
受取利息及び受取配当金	174	185
支払利息	160	163
投資有価証券売却損益(は益)	273	6
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
固定資産処分損益(は益)	114	114
売上債権の増減額(は増加)	10,131	8,047
たな卸資産の増減額(は増加)	2,187	3,086
仕入債務の増減額(は減少)	4,853	4,720
未払消費税等の増減額(は減少)	38	81
未払金の増減額(は減少)	2,792	3,360
その他	1,276	1,697
小計	1,606	3,614
利息及び配当金の受取額	312	335
利息の支払額	154	155
法人税等の支払額	611	662
特別退職金の支払額	26	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	26	27
投資有価証券の売却による収入	460	21
固定資産の取得による支出	7,163	5,634
固定資産の売却による収入	282	338
その他	18	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,465	5,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,070	6,570
長期借入金の返済による支出	1,040	1,161
リース債務の返済による支出	721	715
配当金の支払額	1,019	890
自己株式の取得による支出	178	21
その他	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,105	3,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233	1,161
現金及び現金同等物の期首残高	8,709	8,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,476	9,288

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	20 百万円	16 百万円
設備支払手形	1 "	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	8,476 百万円	9,288 百万円
現金及び現金同等物	8,476 百万円	9,288 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,020	8	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日に実施した株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,861	56,326	188,188	124	188,313	-	188,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	628	628	628	-
計	131,861	56,326	188,188	753	188,942	628	188,313
セグメント利益	1,456	1,124	2,580	69	2,650	-	2,650

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおり
ます。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致
しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半
期連結累計期間においては27百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,184	57,698	190,882	112	190,994	-	190,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	606	606	606	-
計	133,184	57,698	190,882	718	191,600	606	190,994
セグメント利益	2,486	966	3,452	48	3,500	-	3,500

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおり
ます。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致
しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半
期連結累計期間においては66百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,058	19,982	67,041	43	67,084	-	67,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	227	227	227	-
計	47,058	19,982	67,041	271	67,312	227	67,084
セグメント利益	1,245	352	1,597	26	1,624	-	1,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,200	20,094	66,295	31	66,326	-	66,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	216	216	216	-
計	46,200	20,094	66,295	248	66,543	216	66,326
セグメント利益	1,060	364	1,425	13	1,438	-	1,438

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては33百万円であります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円48銭	84円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,821	2,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,821	2,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,478	25,430

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円53銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,183	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,183	722
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,435	25,424

- (注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。